

様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 6 年 6 月 26 日

福岡県知事 殿

提出者

住所 福岡県 大牟田市  
新開町1番地

氏名 デンカ株式会社 大牟田工場

執行役員大牟田工場 西村浩二

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0944-52-1063

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、令和 5 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	デンカ株式会社 大牟田工場
事業場の所在地	福岡県 大牟田市 新開町1番地
事業の種類	E. 製造業 (日本標準産業分類の中分類以下を記入(任意): )
特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間	令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで

特別管理産業廃棄物処理計画における目標値			
項目	目標値	項目	目標値
排出量	750 t	全処理委託量	750 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	- t	優良認定処理業者への処理委託量	395 t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	- t	再生利用業者への処理委託量	- t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	- t	認定熱回収業者への処理委託量	- t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	- t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	- t

電子情報処理組織の使用に関する事項

特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	(令和4年度) 前々年度	937 t
	(令和5年度) 前年度	960 t

(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組)

電子マニフェスト使用中

※事務処理欄



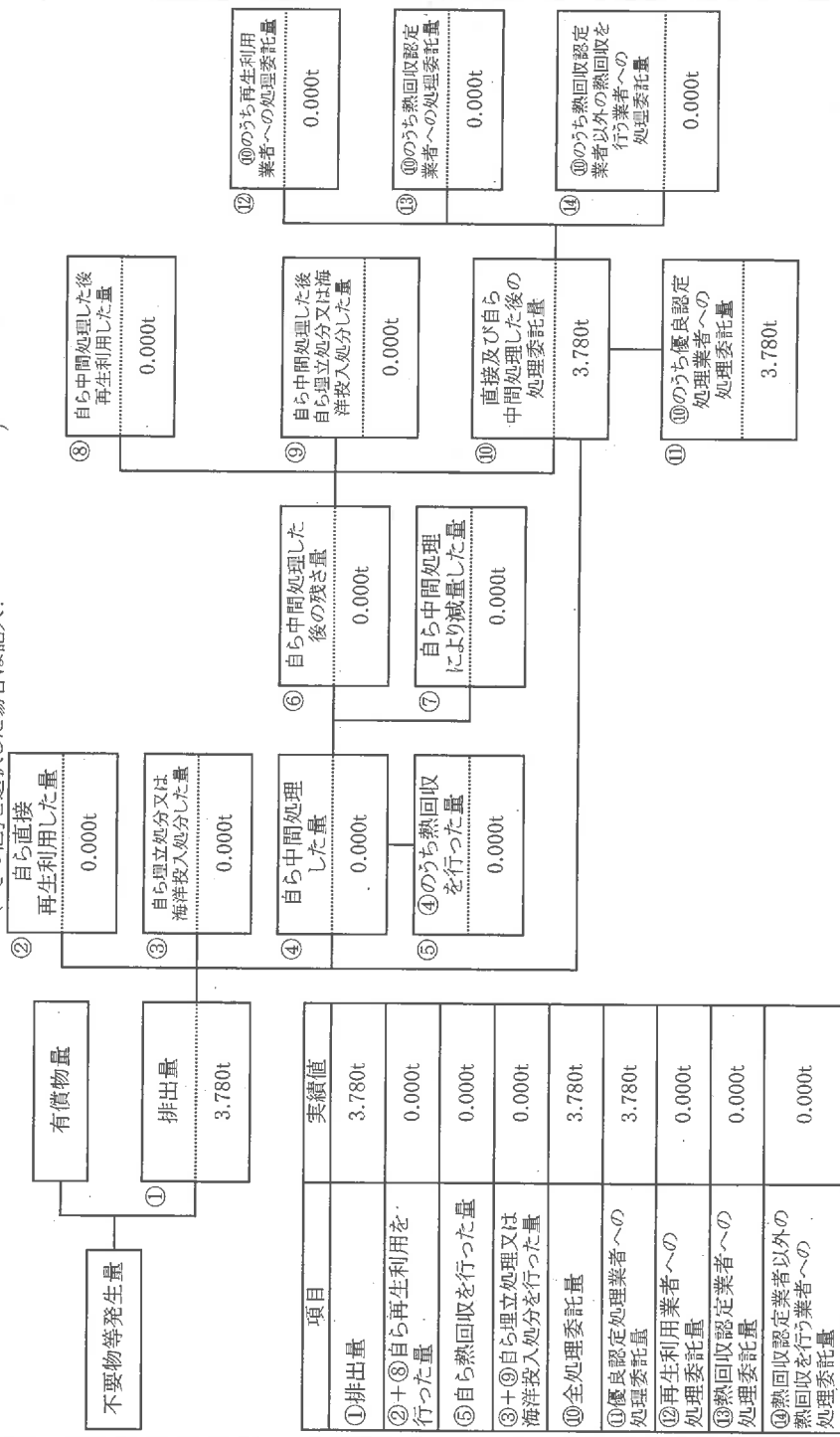
(日本産業規格 列4番)

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類:  
「その他」を選択した場合は記入)

特管引火性廃油

(単位: t)



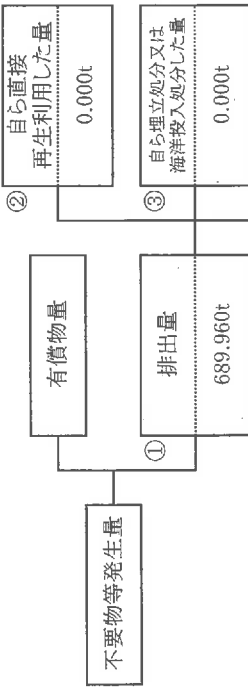
項目	実績値
①排出量	3.780t
②+⑧自ら再生利用を行った量	0.000t
⑤自ら熱回収を行った量	0.000t
③+⑨自ら立込処分又は海洋投入処分を行った量	0.000t
⑩全処理委託量	3.780t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	3.780t
⑫再生利用業者への処理委託量	0.000t
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0.000t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000t

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: 特管廃酸)

(「その他」を選択した場合は記入:)

(単位: t)

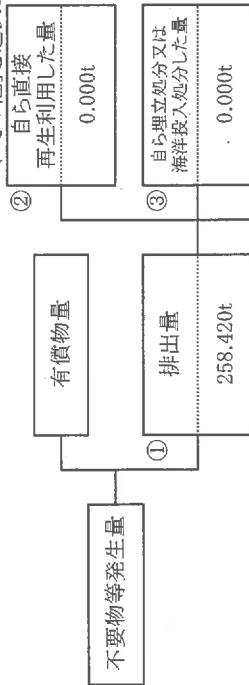


項目	実績値
①排出量	689.960t
②+⑧自ら再生利用を行った量	0.000t
⑤自ら熱回収を行った量	0.000t
③+⑤自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0.000t
⑩全処理委託量	689.960t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	284.790t
⑫再生利用業者への処理委託量	0.000t
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0.000t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000t

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: 特管廃アルカリ)  
(「その他」を選択した場合は記入:)

(単位: t)

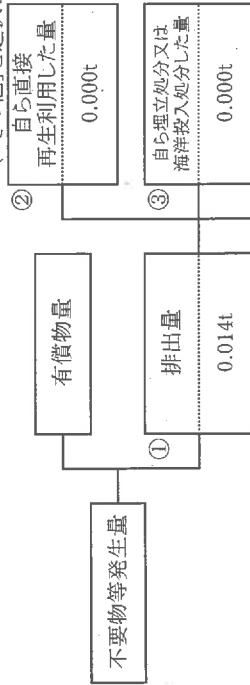


項目	実績値
①排出量	258.420t
②+⑧自ら再生利用を行った量	0.000t
⑤自ら熱回収を行った量	0.000t
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0.000t
⑩全処理委託量	258.420t
⑩優良認定処理業者への処理委託量	258.420t
⑫再生利用業者への処理委託量	0.000t
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0.000t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000t

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類： 特管感染性廃棄物  
 「その他」を選択した場合は記入：)

(単位：t)



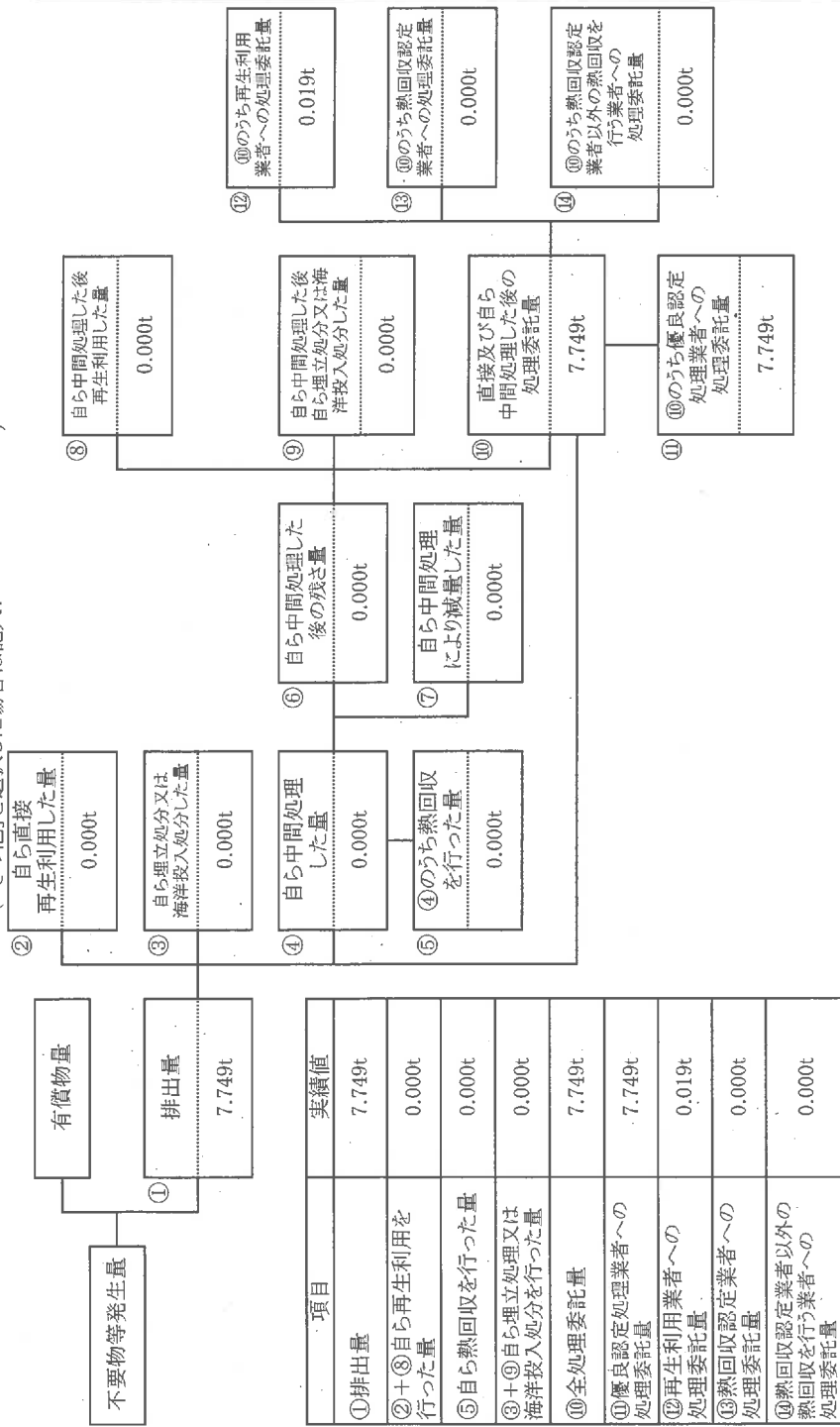
項目	実績値
①排出量	0.014t
②+③自ら再生利用を行った量	0.000t
⑤自ら熱回収を行った量	0.000t
③+④自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0.000t
⑩全処理委託量	0.014t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0.014t
⑫再生利用業者への処理委託量	0.000t
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0.000t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000t

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: 特管汚泥)

(「その他」を選択した場合は記入:)

(単位: t)



項目	実績値
①排出量	7.749t
②+③自ら再生利用を行った量	0.000t
⑤自ら熱回収を行った量	0.000t
③+⑤自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0.000t
⑩全処理委託量	7.749t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	7.749t
⑫再生利用業者への処理委託量	0.019t
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0.000t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.000t

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。